



GIGAスクール構想とは？ 学校教育はどのような？

文科省の「GIGAスクール構想」に基づき、尾北の小中学校でもタブレット端末が一人一台ずつ配備されました。

「GIGAスクール構想」の目的は何か。また、それにより学校教育はどのようなのか。タブレット端末の利便さや必要性のみが強調されますが、はたして問題は無いのでしょうか。このことについて一緒に考えたいと思います。

GIGAスクール構想 そしてタブレット配備

文科省は、GIGAスクール構想を「多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化された、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現」と定義づけています。

インターネット技術を活用するために、一人一台のタブレット端末と高速大容量の通信ネットワークの一体的整備を2023年度までに行うことを目指してきました。しかし新型コロナウイルス感染症予防のための臨時休校中の学びの保障や、世の中のリモートワーク推奨の流れから、オンライン授業の必要性が叫ばれました。結果として、2020年度中にタブレット配備へと、計画が前倒しになりました。

個別最適化 された学び？

経済産業省が、AIによる「公正に個別最適化された学び」を打ち出したことを受け、中教審は「個別最適な学びと協働的な学びの実現」の推進を方向づけました。

文科省は当初、「アクティブ・ラーニング」や、「主体的・対話的で深い学び」という他者と関わり合いながら学ぶ「協働的な学び」を進めようとしていましたが、「個別最適な学び」という異なる方向性の学びも後付けで並記されるようになったのです。

「個別最適な学び」とは、ICT機器の活用をベースにした、個に応じた教育のことです。その1つの例として、「Aードリル」が挙げられます。タブレットなどで問題を解答すると、その正誤から次の問題が

変わるといふものです。しかし、選択式の問題が多いので、分からなくても、どれか選択すれば、運よく正解するという事態も生じます。

また、「個別最適な学び」により、できる子はどんどん先へ進み、できない子は取り残される恐れが生じます。「個別最適な学び」が強調されることで、「協働的な学び」が少なくなることが危惧されます。「学び合い」で互いの良さを認め合い、育ち合うという、これまで大切にされてきた観点が弱くなり、子どもたちの人間関係にも影響を及ぼす心配があります。

ICT活用推進は 何のため？

そもそも、ICT活用の推進は、「Soft skills」に向けた人材育成」として、首相官邸や経済省・財界により先導して進められ、結果として「学校ICT環境整備の抜本的充実」が打ち出されました。出発点は、経済界からの「人材育成」の要請に応えた取り組みだったということです。そして、それに連なる取り組みとして「個別最適化された学び」が進められているというわけです。

しかし、本来、教育の目的は、教育基本法で示されている「人格の完成」であり、企業が求める「人材の育成」ではありません。

学校現場においては、ころころ変わる国の教育政策に振り回されることなく、子どもたちにとっての本来の教育にきちんと向き合い、教育活動を進めていくことが大切ではないでしょうか。

個人情報 は守られるか？

小学校から導入された「キャリアパスポート」等、学びの記録の保管・管理が強められ、今後、その個人データを、ICTを使って利活用する方向で進められています。例えば、「スタディ・ログ」(デジタル化された学習履歴)では、AIの活用により、一人一人に適した学びを提供することができるとされています。

しかし、この5月に国会で成立したデジタル法案により、今後、個人情報の保護が弱まり、本人の同意なしで、個人情報や企業等に利活用されることの危険性が指摘されています。

子どもの個人情報では、各個人の学習履歴だけでなく、活動状況(スポーツ、文化、特別活動、部活動、ボランティア等)も集められようとしています。

また、タブレットを使ったデータは、クラウド(企業が管理するサーバー等)に保存されるため、検索履歴や個人の内面に関わる個人情報を含め、全て、企業へ提供することになります。

それらの個人情報はどう扱われるのか、また、情報漏洩は起きないのかなど、さまざまな不安が生じます。

オンライン学習と 学びへの影響

コロナ禍での学びの保障として、オンライン学習の必要性が叫ばれましたが、

昨年度は、各家庭のネット環境や機器が整備されていなかったことから、ほとんど導入されませんでした。

今年度は、タブレットが配備され、例えば、3度目の緊急事態宣言が出された大阪市では、オンラインと教室での授業の両方を行う方針を示して実施するなど、オンライン授業導入がより進められています。文科省も、タブレットを家庭に持ち帰って活用することや、オンライン授業と教室での授業との併用実施を推奨しています。

しかし、安易にオンライン授業を進めることで問題は生じないのででしょうか。本来、子どもの学びにとって大切なことは、直接、友だちや先生と関わり合い、会話や活動を通して、同じ教室で雰囲気共有しながら学び合っていくことです。

「オンライン学習で友だちと会う機会が減り、学びモチベーションが下がった」という大学生の本音が、マスコミ等で報じられました。

学習のオンライン化により、子どもたちが、「学びへの意欲」や「豊かな学び」から遠ざけられてしまう恐れがあることを知っておく必要があります。

子どもの心と体への影響

タブレットは、情報共有や伝達、ネット検索、オンライン学習など、便利な側面が注目されます。しかし、子どもの心と体にとっての危険な側面も知っておくことが大切です。

まず挙げられるのが、長時間使用によ

る視力や健康への影響です。近距離でタブレットを使用することにより、目のピントが合いにくくなる近視の問題や、寝不足による身体への負担が心配されます。

その原因となる長時間使用は、動画視聴やゲームやネット検索などに没頭してしまうために起こります。気づいたらスマホを長時間使用していたという経験をもつ方が多いように、タブレットやスマホなどのデジタルツールには中毒性や依存性があります。大人でもハマりやすいものですから、子どもなら尚更です。

また、脳内ドーパミン神経の機能低下や前頭葉の機能低下など、脳への影響も指摘されています。やる気が起きない、キレやすい、自分では止められないという状況にもつながります。

家庭への持ち帰り 慎重に対応を

家庭でのタブレットの利用については、不登校の子どもたちにとっての学びの保障やコロナ感染による臨時休校の際に役立つなどの利点が指摘されています。

しかし、子どもたちが中毒になりやすい動画視聴やゲームプレイ、SNS投稿など、問題につながる危険性も抱えており、休校中に、子どもだけで過ごすことになる家庭にとっては心配な状況が生じます。

また、新聞で「学校のタブレット『家でゲーム機』」と報じられたように、タブレットを家庭へ持ち帰ったことによる悩ましい実状もすでに明らかになっています。

さらに、保護者の中には、「成長するまで、持たせたくない」という思いをもつ方

もみえます。実際に、子どものスマホ依存に悩んでいる家庭もあります。

マイクロソフトのビル・ゲイツや、アップルのスティーブ・ジョブズは、自分の子どもには、スマホやタブレットを与えません。デジタルツールの危険性と、奪われる時間や集中力や創造性を理解していたからだと言われています。

タブレットの家庭への持ち帰りについては、「どのようなときに、どの程度の期間で持ち帰らせるか」や「どう使わせるか」などを慎重に検討して進めていく必要があります。

「タブレットありき」と「ならないこと」

学校では、タブレットを使うこと自体が目的化している現状が見られます。今は導入期で、タブレットの扱い方や検索の仕方、そして、アプリ使用等に慣れさせる必要があるという側面からだと考えられます。

しかし、本来、タブレットは、あくまで道具です。授業でのさまざまな学習活動の中で、使うことが効果的と考えられる場面があれば、タブレットを使用するという判断が必要になってきます。

タブレットを使った学習の例として、調べ学習で自分のテーマに合わせ、ネットを使い、資料を探してまとめるという活動が考えられます。

しかし、ネットを使っている調べ学習は、資料を「コピペ」してまとめるだけで、内容をきちんと理解しているのかという問題が従来から指摘されています。また

めたものが、きれいに体裁は整っていても、本人が理解していなければ意味がありません。

また、タブレットを使わないほうが、学びの観点で効果的だったり、手早く済んだりすることもあります。

学習におけるタブレットの活用場面は、さまざまですが、子どもの学びに有効かどうかを考え、タブレットの使用自体が目的化しないよう気をつけたいものです。

さらには、「小学校低学年は、鉛筆を持って書くことを重視したい」といった声が先生方から聞かれるなど、発達段階に応じたタブレットの活用の仕方を考えることも必要になってきます。

タブレットは、目新しい道具で、職場においては、「積極的に活用したい」「使いたいけど心配」「使うことに抵抗がある」など、さまざまな思いがあると考えられます。

また、実際に、授業でタブレットを使用するとき、担任のみで指導すると、タブレットの使い方や機器のトラブルで困ることがあり、授業の進行にも支障が生じます。

その際、授業に直接入って支援するICT支援員が配置されていれば、担任への負担が軽減します。尾北では、すでに配置されている自治体もありますが、全ての市町で、ICT支援員の配置と人員や支援時数の拡充が求められています。

急ぎよ導入されたタブレットですが、「タブレットありき」で、性急に使用すると、本来の教育活動に支障が生じる恐れがあります。無理のない範囲内で、本来に必要な場面を考え、慎重に対応していきたいものです。